

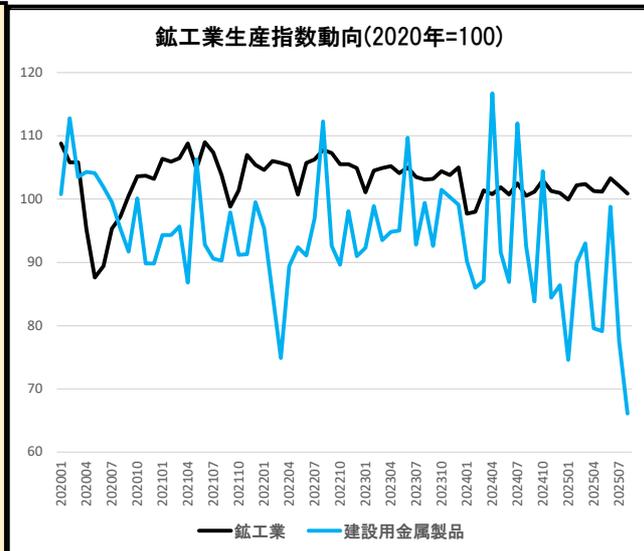
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.75)(2025.10.06)

《日本経済動向》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

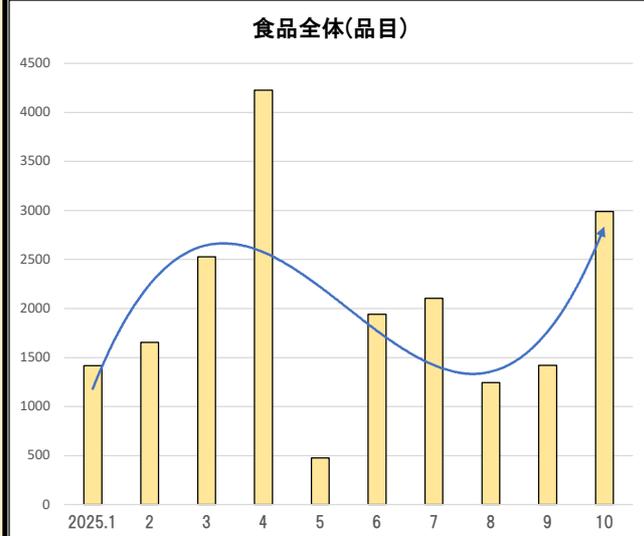
日本経済生産活動鈍化傾向

日本の生産活動が徐々に鈍化している。現状での景況は、トランプ関税の基本的合意によって従来の不透明感は低下しているものの、実体経済面ではサプライチェーンの見直し等課題も多く、経済全体の動きが鈍化している。とくに、建設関係の先行指標のひとつである建設用金属製品の生産活動が2025年に入り、鈍化傾向を強めている。不動産関係の活動は堅調な一方、建設関係の活動は鈍化傾向を強めている。(資料:経済産業省)



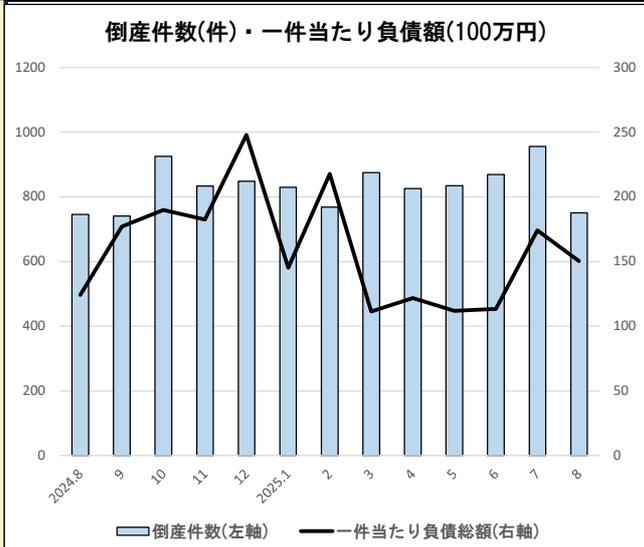
帝国データバンク「価格改定動向調査」

帝国データバンク「価格改定動向調査」によると、食料品関係の2025年10月値上げ品目数は2989品目に達しており、4月の4225品目に続く多さとなっている。酒類・飲料が圧倒的に多いほか、加工食品も続く結果であり、家計負担への影響が課題となる。価格改定の要因としては、原材料価格の上昇が大きく、続いて物流費等の値上がり大きい。人件費要因は、全体の54%で徐々に拡大している。(資料:帝国データバンク)



帝国データバンク「全国企業倒産集計」

帝国データバンク「全国企業倒産集計」によると、前年に比べて企業倒産が緩やかに増加する傾向を強めている。件数ではサービス業が最も多かったものの、過去10年間で最多あるいは最多に並ぶ水準に増加してきた業種として「建設業」と「運輸・通信業」が挙げられる。地域では、北陸・富山の増加が目立ったほか、物価高倒産が人手不足倒産を上回る動向にある。トランプ関連倒産も増加傾向にある。(資料:帝国データバンク)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>